

四半期報告書

(第78期第2四半期)

新田ゼラチン株式会社

大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06 (6563) 1511
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 吉史
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072 (949) 5381
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 吉史
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	18,285	17,752	36,885
経常利益 (百万円)	365	688	979
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	147	405	477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	△420	△136
純資産額 (百万円)	17,260	16,318	16,876
総資産額 (百万円)	38,319	36,653	37,597
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.00	22.05	26.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	39.7	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	659	430	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△879	△1,668	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17	372	△473
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,313	1,823	2,536

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.07	12.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<コラーゲン素材事業>

ヴァイスゼラチン, LLCを新たに設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<フォーミュラソリューション事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における海外の経済情勢は、米国の持続的緩やかな回復がみられる一方、英国のEU離脱問題や中国やアジア新興国の景気減速が明確になるなど、全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策のもと雇用環境は改善が見られましたが、円高の進行による製造業の収益減少や個人消費の停滞により回復の動きに足踏みがみられます。

このような状況のもと、当社グループでは平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高は17,752百万円（前年同期比2.9%減少）、営業利益は924百万円（前年同期比106.0%増加）でしたが、為替差損等により経常利益は688百万円（前年同期比88.2%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（前年同期比175.5%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コラーゲン素材事業

ゼラチンは日本での需要は堅調に推移し、売上高及び利益が増加しました。北米では健康食品市場の回復遅れや、為替の影響も重なり、全体の売上高は伸び悩みました。

コラーゲンペプチドは、国内インバウンド需要が落ち着きつつある中で、アジア市場での販売拡大がありましたが、全体の売上高は減少しました。

コラーゲンケーシングは、北米の畜肉製品の市況回復に支えられほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当該事業の売上高は12,832百万円（前年同期比6.6%減少）、セグメント利益は1,066百万円（前年同期比43.0%増加）となりました。

② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、コンビニエンスストアに牽引されたデザート市場の伸長により、売上高は堅調に推移し、利益も増加しました。

接着剤は、夏の天候不順により包装用の売上高は前年並みに推移しました。また、衛生材料用の売上高は増加しました。利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

この結果、当該事業の売上高は4,920百万円（前年同期比8.4%増加）、セグメント利益は526百万円（前年同期比27.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比944百万円減少の36,653百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、有形固定資産等が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比386百万円減少の20,334百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比558百万円減少の16,318百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定等が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末39.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比713百万円減少の1,823百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は430百万円（前年同四半期は659百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益681百万円、減価償却費709百万円、たな卸資産の増加額533百万円、売上債権の増加額105百万円及び法人税等の支払額129百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,668百万円（前年同四半期は879百万円の使用）となりました。主な要因は、事業譲受による支出897百万円及び有形固定資産の取得による支出820百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は372百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円及び長期借入金の返済による支出1,142百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は490百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	18,373,974	—	3,144	—	2,947

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,966,516	16.15
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	840,014	4.57
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	805,000	4.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	630,286	3.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.38
(有)以和貴	大阪市阿倍野区北畠3丁目1-17	533,600	2.90
新田ゼラチン従業員持株会	大阪府八尾市二俣2丁目22	504,000	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	489,700	2.67
石塚産業(株)	東京都北区滝野川7丁目18-5	382,014	2.08
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	334,672	1.82
計	—	8,106,876	44.12

(注) 1. 当第2四半期会計期間末時点における、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) の信託業務の所有株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 平成28年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが平成28年9月12日現在で1,285,874株を保有している旨が記載されているものの、(株)三菱東京UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.38
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	461,100	2.51
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	181,600	0.99
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	22,100	0.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	(注)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,369,700	183,697	(注)
単元未満株式	普通株式 4,174	—	—
発行済株式総数	18,373,974	—	—
総株主の議決権	—	183,697	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目 4番26号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688	1,917
受取手形及び売掛金	7,375	7,239
商品及び製品	5,262	5,736
仕掛品	1,429	1,143
原材料及び貯蔵品	2,275	2,586
その他	629	749
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	19,657	19,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,412	4,098
機械装置及び運搬具（純額）	5,000	4,381
その他（純額）	4,311	4,506
有形固定資産合計	13,724	12,986
無形固定資産		
のれん	—	378
その他	357	343
無形固定資産合計	357	722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,638
その他	939	938
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,858	3,577
固定資産合計	17,940	17,286
資産合計	37,597	36,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252	4,054
短期借入金	2,186	2,180
1年内返済予定の長期借入金	2,215	2,369
未払法人税等	145	212
賞与引当金	213	172
その他	2,062	1,965
流動負債合計	11,076	10,954
固定負債		
長期借入金	5,380	5,367
退職給付に係る負債	2,938	2,764
その他	1,325	1,247
固定負債合計	9,644	9,380
負債合計	20,720	20,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,569	9,862
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,680	15,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	900
繰延ヘッジ損益	△38	△37
為替換算調整勘定	466	△420
退職給付に係る調整累計額	△2,160	△1,870
その他の包括利益累計額合計	△707	△1,427
非支配株主持分	1,904	1,772
純資産合計	16,876	16,318
負債純資産合計	37,597	36,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,285	17,752
売上原価	14,660	13,634
売上総利益	3,624	4,118
販売費及び一般管理費	※ 3,175	※ 3,194
営業利益	448	924
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	15	17
為替差益	19	—
持分法による投資利益	—	68
その他	45	48
営業外収益合計	90	143
営業外費用		
支払利息	154	113
為替差損	—	246
持分法による投資損失	7	—
その他	10	19
営業外費用合計	172	379
経常利益	365	688
特別利益		
固定資産売却益	1	—
負ののれん発生益	502	—
持分変動利益	157	—
特別利益合計	661	—
特別損失		
固定資産除却損	19	7
段階取得に係る差損	620	—
特別損失合計	640	7
税金等調整前四半期純利益	387	681
法人税等	249	240
四半期純利益	137	441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	137	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△123
繰延ヘッジ損益	△79	16
為替換算調整勘定	△293	△903
退職給付に係る調整額	27	290
持分法適用会社に対する持分相当額	474	△141
その他の包括利益合計	27	△862
四半期包括利益	165	△420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	△314
非支配株主に係る四半期包括利益	△121	△106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	681
減価償却費	789	709
のれん償却額	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	2
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	154	113
為替差損益 (△は益)	2	13
持分法による投資損益 (△は益)	7	△68
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	19	7
持分変動損益 (△は益)	△157	—
負ののれん発生益	△502	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△184	△105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275	△533
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	△22
その他	△180	△232
小計	1,014	630
利息及び配当金の受取額	58	43
利息の支払額	△154	△113
法人税等の支払額	△258	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	65
有形固定資産の取得による支出	△866	△820
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△13
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
保険積立金の積立による支出	△2	△0
事業譲受による支出	—	△897
保険積立金の解約による収入	—	20
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879	△1,668

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△302	216
長期借入れによる収入	1,766	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,290	△1,142
セール・アンド・リースバック取引による収入	82	60
リース債務の返済による支出	△132	△125
非支配株主への払戻による支出	△21	—
配当金の支払額	△110	△110
非支配株主への配当金の支払額	△10	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	△713
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	2,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,313	※ 1,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

平成28年8月にヴァイスゼラチン, LLCを新たに設立したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」の金額は21百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権譲渡による遡及義務	200百万円	158百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運賃	477百万円	463百万円
給料手当	798	772
賞与	97	119
賞与引当金繰入額	47	58
退職給付費用	38	56
貸倒引当金繰入額	8	1
研究開発費	376	343

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,343百万円	1,917百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△29	△93
現金及び現金同等物	2,313	1,823

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,744	4,540	18,285	—	18,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	—	851	△851	—
計	14,595	4,540	19,136	△851	18,285
セグメント利益	745	412	1,158	△709	448

(注) 1. セグメント利益の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△705百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日における「コラーゲン素材事業」のセグメント資産が4,048百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,832	4,920	17,752	—	17,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	4	898	△898	—
計	13,725	4,925	18,651	△898	17,752
セグメント利益	1,066	526	1,592	△668	924

(注) 1. セグメント利益の調整額△668百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△671百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ヴァイスゼラチン, LLCを新たに設立し、新設会社がVyse Gelatin Companyの事業の一部を譲り受けたことにより、のれんを計上しております。

当該事象による増加額は、当第2四半期連結累計期間において、379百万円であります。なお、のれん
の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合（連結子会社による事業譲受）

当社の連結子会社であるニッタゼラチンエヌエーInc. は、同社が100%出資するVyse Gelatin, LLC（Project Vector, LLCから商号を変更しております）を設立し、平成28年8月8日開催の取締役会において、Vyse Gelatin Company（以下、「(旧) Vyse Gelatin」といいます。）から、事業の一部を譲り受けることを決定しました。また平成28年8月26日、新設会社と(旧) Vyse Gelatinの間で、事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称	(旧) Vyse Gelatin
事業の内容	ゼラチン及びコラーゲンペプチドの加工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(旧) Vyse Gelatinが北米に有している顧客及び取扱商品を取り込むことで、北米でのゼラチン、コラーゲンペプチドの拡販及びシェアアップを図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年8月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるVyse Gelatin, LLCが、現金を対価として事業を譲受けたためであります。

(6) 結合後企業の名称

ヴァイスゼラチン, LLC（英語名：Vyse Gelatin, LLC）

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月26日から平成28年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	841万米ドル(846百万円)
取得原価		841万米ドル(846百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19万米ドル(20百万円)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

377万米ドル(379百万円)

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円00銭	22円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	147	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	147	405
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

新田ゼラチン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 尾形 浩一は、当社の第78期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。